

本州唯一のナベヅル渡来地 八代盆地

八代地区のナベヅルは、10月下旬ごろ、約2,000km離れたシベリアから、越冬のため飛来します。

平成29年度は10月24日に第1陣が渡来し、平成30年1月30日現在では、合計5羽が渡来しています。

ナベヅルは3月下旬ごろまで八代で過ごし、再びシベリアへ旅立っていきます。

TOPICS

- ・定例会の概要 ——— 2
- ・一般質問 ——— 4
- ・議案等の議決結果 — 9
- ・委員会レポート — 10
- ・行政視察報告 ——— 12



概要

第6回定例会を12月5日から12月22日までの18日間開催し、一般会計および特別会計の補正予算、条例の一部を改正する条例制定などの市長提出議案37件と、議員提出議案1件を審議しました。

可決
(賛成多数)

周南市市民センター条例制定

地域づくりの促進および生涯学習の推進により、活力ある持続可能な地域社会の実現を図るため、平成30年4月1日から公民館等を廃止し、市民センター36施設を設置することに伴い、条例の制定を行うものです。

企画総務委員会での審査

問 それぞれの地域に特色があるといながら、一括して市民センターに移行する理由は。

答 地域運営のための拠点をもちたいという機運が高まった地区から個別に施設の条例改正を行うよりも、一斉に市民センターへ移行するほうが望ましいと判断したためである。また、条例が施行される平成30年4月1日からは、社会教育法の制約が外れることで、公民館ではできなかったことが市民センターでできるようになるため、施設利用の幅は拡大する。職員および利用料金は公民館の体制を継続するため大きな変化はなく、利用者への影響はないと考える。

問 自治体は社会教育を推進する義務を負っているが、公民館を廃止し市民センターを設置することで、社会教育の本来の理念が後退

することを懸念するが、どう考えるか。

答 生涯学習活動を後退させることなく担保していかなければならないという思いから、市民センター条例の中に生涯学習の推進という言葉を入れている。条例で規定することにより、職員体制を担保し、教育委員会としての責務をしっかり果たしていきたい。

委員会での討論

反対討論

●生涯学習をさらに推進発展させてほしいという願いを持っているため、公民館の市長部局への移管と廃止には賛成できない。行政機能の低下にもつながりかねない状況が懸念される。

賛成討論

●これまで公民館法で縛られていたが、地元管理とした場合には地域主導型となり、今日の社会ニーズに合った提案である。

委員会審査結果 賛成多数で可決

本会議での討論

反対討論

●指定管理者に管理を行わせることができると規定されることで、

将来の社会教育・生涯学習がどうなっていくのか心配。
●生涯学習の拠点である公民館を廃止し市民センターにすることに疑問がある。地域の特性を生かしたものにすべき。

可決
(全会一致)

心身障害者福祉作業所設置条例・障害者デイサービスセンター条例を廃止する条例制定

これまで指定管理によりそれぞれの事業を同一建物内で行っていましたが、平成30年度から新しい事業者である社会福祉法人周陽会に建物を無償貸与し、就労継続支援B型作業所として障害福祉サービス事業を行うこととなったため、施設の設定・管理に関し必要な事項を定めた条例を廃止するものです。

賛成討論

●公民館は地域の拠点であるため、地域の特性を生かし、より開かれた市民センターとなるよう切望する。

ターを利用すると考えている。

問 就労継続支援B型事業の運営形態は。

答 これまでのほかの事例に倣い、建物を新しい事業者が無償貸与することとした。そこで法定サービスを自主的に運営してもらう。新しい事業では定員が拡大され、機能強化とサービスの充実が図られるため、市にとって必要な移行であると考えられる。

委員会審査結果 全会一致で可決

本会議での討論

賛成討論

●条例廃止後もさらに障害児者の活躍する場を増やそうとするものである。また公共施設再配置に合わせた施策でもあり評価する。

の 会 例 定



可決
(賛成多数)

指定管理者の指定 (周南市宮路外駐車場)

徳山駅前駐車場および熊毛インター前駐車場の指定管理者をトラスパーク株式会社とし、指定期間を3年間とするものです。

環境建設委員会での審査

問 指定管理者を募集する際、市内業者に限定することはできなかったのか。

答 指定管理者制度の目的は、民間のノウハウを活用し、サービスの向上、効果的で効率的な管理運営、経費削減を図ることであり、この目的を達成するために、広く公募することとした。その中で地元業者にも手を挙げていただきたいと考えている。

委員会での討論

反対討論
●市内優先の考えがないと明言さ

可決
(賛成多数)

一般会計補正予算 (第7号) 本庁舎等来庁者駐車場管理業務委託料

平成31年春に供用開始する新庁舎等の来庁者駐車場について、駐車場の適正な管理を目的に設置するパーキングシステムに係る業務委託のための債務負担行為を追加するものです。

れたことは、地域貢献の発想がなく、改めてもらう必要がある。選定に明確さ・明瞭さを感じないため、再度しっかりした説明を求める。

委員会審査結果 賛成多数で可決

本会議での討論

反対討論

●市内業者優先の考えがないことは看過できない。

●なぜ地元だけで指定管理ができないのか。また駅前地下駐車場と駅西駐車場で料金体系等が異なりわかりづらい。

賛成討論

●管理者の選定手続きが適正に履行されており、指定を認めるべき。今後は地元企業を優先することを検討されたい。

予算決算委員会での審査

問 入札等参加資格者名簿の駐車場設備保守業者に登録されている14者のうちの2者から見積もりを取得し、金額の低いほうに合わせ

て債務負担行為の上限額を定めた

とのことだが、見積もりの内容は精査したのか。

答 設置した機械による管理業務の対価であり、機器代という捉え方はしていないことから、見積書の内訳は確認していない。今後、入札等の手続きを行うに当たり、しっかり仕様書を固めて、業務内容の確認をしていきたい。

問 業務委託以外の管理方法は検討しなかったのか。

答 契約のスキームを検討する最初の段階で、業務委託とリースの2案を検討した。リースの場合、契約後に別の業者に管理を発注すると、ゲート設置者と管理者が異なるためトラブル発生時の原因特定に遅延が生じるおそれがある。一方、業務委託の場合、機器の設置および管理を一括して入札で決めることで金額を抑えることができ、トラブル発生時などの対応窓口も1つとなるため、業務委託とした。

委員会での討論

反対討論

●2者の見積もりに3割もの差があったことが報告されたが、もう1者から見積もりをとるなどの対応も必要だった。また、全体での見積もりでは個々の業務内容が検証できず、市民に対して十分に説明できていない。

賛成討論

●審査の前に、1つの業務として

出すことを提案した理由をまず述べるべきであった。また、審査の判断基準になる必要最低限の資料は、しっかり出してもらいたい。

●3者以上から見積もりをとっていればどうなっていたかなど、検討状況を十分に説明すべきだった。債務負担行為は今後の予算を認めることになるため、今後の対応の仕方を考えるよう強く要望する。

委員会審査結果 賛成多数で可決

本会議での討論

反対討論

●業務内容の項目ごとの見積額や積算根拠に対し慎重に検討していれば、提案されたものとは違う金額になっていた可能性もあるため、検討し直すべき。

賛成討論

●今後、トラブルに関する情報収集・研究を行い、円滑な管理委託となるようしっかり取り組んでもらいたい。

●来庁者の駐車スペース確保に異論はないが、コストのからない選択肢を真剣に検討すべきであったことは指摘する。

●市民が利用しやすい内容とすべきだが、ゲートを設置し料金や時間を設定することに異論はない。ただし、今後不測の事態があれば速やかに見直すことが前提である。



一般質問



要旨

一般質問は、議案に関係なく市政全般について、市長などの執行機関に考え方や方針を問うものです。ここでは、質問項目を一つに絞って掲載します。

回天記念館50周年を次世代につなげる施策は



刷新クラブ
得重 謙二

問 ①来年度、回天記念館が開館50周年を迎える。平和学習施設として、次世代につなげる施策は。②社会学習の環境として、市内の小・中学生に一度は訪れる機会を与えるべきではないか。

答 ①50年間の記録と回天に関する資料を紹介した「記念誌」の作成や、回天搭乗員の音声データを館内で聞けるように、展示室の機能強化を検討している。②市内の施設等の訪問に限り交通費を全額補助する、市充実サポート事業がある。本事業を活用し、回天記念館の教育的価値を学校に啓発する。

その他の質問

●徳山駅前広場の整備について

来春に向けた保育所の入所調整の改善点は



アクティブ
岩田 淳司

問 12月1日から平成30年度の保育所入所希望受け付けが始まった。これまで保護者や私立保育所からさまざまな意見が出ているが、来春に向けた市の入所調整の改善点は何か。

答 きょうだいそろっての同一保育所等への申し込み、または既に上の子どもが利用している保育所等への申し込みの場合を調整事項に加えた。また、保育人材の確保・育成や就業継続による全体へのメリット等の観点から、保護者が保育士等として就労する場を調整事項に加えた。

その他の質問

●新地方公会計制度の積極的な活用について

「ノーメディアデー」の推進を



アクティブ
山本 真吾

問 テレビ・ゲーム・パソコン・スマートフォンなど、メディア漬けとも言える状況が、子どもたちの心身に及ぼす影響について問題視されている。子どもたちのよりよい生活習慣のためにメディアと接する時間を制限する「ノーメディアデー」を市内全小中学校で推進してはどうか。

答 メディアと接する時間が短い子どもは学力が高いという報告がなされており、ノーメディアの取り組みは効果があると認識している。今後、「ノーメディアデー」の取り組みが市内全域に広がっていくよう努めていく。

その他の質問

●インフルエンザ対策について

マイナンバー制度の
利用拡大PRを



公明党
相本 政利

問 平成28年1月からスタートしたマイナンバー制度の活用状況および今後の取り組みを問う。①マイナンバーカードの普及状況は。②マイナンバー制度の利用拡大の状況は。

答 ①平成29年10月末時点で申請率は12・44%、交付率は10・78%で県内では上位。②平成30年4月よりコンビニ交付の開始およびタブレット端末配備によるカード申請の簡素化を予定。併せて平成29年11月からスタートした情報連携や7月から運用しているマイナンバーについて、利用内容の整理・運用方法を検討し市民にお知らせする。

その他の質問

● 市政情報提供の取り組みについて

大津島の振興、活性化に
対する取り組みは



六合会
佐々木照彦

問 大津島のさまざまな振興、活性化対策のうち①生活支援策②鳥獣対策にはどのように取り組んでいるか。

答 ①道の駅ソレーネ周南のより利便性の高い移動販売の仕組みづくりを進めるとともに、馬島公民館を市民センターとはせず、JA周南に貸し付け、生活サービスの提供と集会所等の拠点施設として、住民の暮らしを守っていく。②集中捕獲活動の実施により約2カ月で35頭のイノシシを捕獲した。来年度も捕獲活動が実施できるように猟友会の方と相談し、前向きに検討したい。

その他の質問

● 犯罪被害者等支援について

本格的に学校施設の
維持等に取り組むべき



アクテイブ
土屋 晴巳

問 学校施設の耐震化が完了した。未永く利用するために「(仮称) 学校長寿命化修繕等計画」を作成し、その財源の一部に、安心して子育てができる環境づくりの推進や子どもたちの健やかな成長に資することを目的としている「子ども未来基金」を充てることを提案する。

答 既存の学校は築後30〜40年が経過し雨漏り補修や修繕等が年々増加している。平成32年度を目途にトイレの洋式化や空調設備計画等も含む施設の長寿命化に向けた計画を策定する。また幼稚園、小・中学校の施設の長寿命化事業の財源に基金の一部を運用する。

その他の質問

● 平成30年度予算編成について

市営住宅入居資格等の
緩和措置の検討を



公明党
遠藤 伸一

問 市営住宅入居要件の一つである連帯保証人等の設置要綱を緩和するよう検討できないか。

答 県内を見ると、本市以外の12市全てで所得要件を前提とした保証人を求めており、また、10市で保証人2名の連署を義務づけている。保証人を1名とした2市においては、住所要件や、より厳しい所得要件が設定されている。本市では、保証人の確保が困難な傾向にあることに対応するため、所得要件や住所要件等を削除するなど、他の自治体に比べてより要件の緩和に努めている。

その他の質問

● 食品ロス削減への取り組みについて

交通弱者対策の充実を



公明党
金子 優子

問 ①高齢者を中心とした買い物弱者への支援や取り組みについて伺う。②高齢者へのバス運賃の補助はできないか。

答 ①地域で移動販売を利用したい場合は、民間事業者に直接相談することになるが、地域福祉課で民間事業者での生活支援サービスの情報収集に努め、ニーズに応じた情報提供をしていく。②限られた財源の中で、他の高齢者福祉施策とのバランス、財源の確保など解決すべき多くの課題がある。高齢者のバス運賃助成制度の早期の実施は困難である。

その他の質問

- 障害者支援について
- 競艇事業の取り組みについて

過疎債の活用で持続可能性への戦略的整備を



六国会
長嶺 敏昭

問 鹿野総合支所は公共施設再配置の理念である総量抑制、複合化で方向は決まっている。行政の姿勢を言い切ることによって明確にし、一步前を目指すべきだ。また、総合支所跡地などは優れた観光資源となり得る。過疎債の活用で戦略的整備を進めることが重要ということを提案するがどうか。

答 予算決算委員会でも方向性を示すべきとの意見を聞いている。重く受け止めており、早期に結論を出す。遊休地の活用は、既存の地域資源の魅力を高めるとともに、活性化につながる特色ある観光地づくりに取り組む。

その他の質問

- 小中連携教育について

徳山駅前地区市街地再開発への市の対応は



アクテイブ
清水 芳将

問 徳山駅前の民間再開発計画が具体化し、徳山商工会議所も全面的な支援を表明したが、賑わい交流施設オープンに続く活性化の核と成すべく、都市計画決定に向けての市の体制は万全か。

答 徳山駅前地区再開発準備組合と中心市街地活性化協議会で進めている民間の再開発計画案を基本として、説明や相談を受けながら関係各課との具体的協議に入っている段階であり、市としても大変期待している。示された事業規模、事業内容、資金計画等が納得できる水準と認められ次第、都市計画決定の手続きに入る。

その他の質問

- 周南緑地基本計画について

第1回周南みなとまつりの成果と方向性は



六国会
青木 義雄

問 平成29年11月3日に第1回周南みなとまつりが開催された。天候にも恵まれ、多くの来場者でにぎわい、今後の期待が持てるイベントであった。その成果と方向性を問う。

答 周南観光コンベンション協会を中心に実行委員会を立ち上げ、官民一体となって準備を進めてきた。海から駅、そして商店街を一直線につなぐイベントとして、さまざまな行事を織り交ぜ、約2万人の来場者があった。アンケート調査では食に対するイベントが良いという意見が一番多かった。今後は市の一大イベントとして取り組んでいく。

その他の質問

- 宿泊施設について
- 岩国市との連携について

帝人徳山製造所跡地で
脱石炭の新産業振興を



日本共産党
魚永 智行

問 帝人徳山製造所跡地の活用について、化石燃料に頼る産業ではなく、脱石炭の新事業・新産業の創出に取り組みチャンスとして、本市としても積極的に関わっていくべきではないか。

答 帝人・山口県・本市で定期的に協議する場を設け、3者で協力していくことを確認している。環境エネルギー関連事業など本市の総合戦略に沿った跡地活用策を帝人においてほしい。指摘いただいた地球温暖化防止など、どういった産業が本市の持続的な発展に資するのか、検討していきたい。

その他の質問

- 平成30年度以降の予算編成方針について
- 立地適正化計画について
- 公民館の市長部局への移管について

図書館資料複写手数料
引き下げの本気度を示せ



日本共産党
中村富美子

問 図書館資料の複写手数料の引き下げについて、消費税等の動向も踏まえながら検討を進め、適切な時期に相談したいというが、消費税は平成31年10月に10%にすることが予定されており、増税の場合の料金改定は引き上げがほとんどである。引き下げをどうするかと聞いているのに、教育委員会の答弁は形容矛盾している。本気度が全く感じられない。引き下げをする気はあるのか。

答 今後、条例改正の手続きを経て、平成30年4月からの引き下げに向けて検討を進めていく。

その他の質問

- 母子保健ブックスタート事業について
- 周南市立徳山駅前図書館について

水素都市構想、特に
水素自動車の将来を問う



会派に属さない議員
島津 幸男

問 EV（電気自動車）シフトの世界的潮流の中で、FCV（燃料電池自動車）政策の見直しは。現実は、今年度末販売目標70台に対し6台にとどまり、広島からも充填に来るなど、水素ステーションも少ない。また、衝突実験は50km/hでなされたものであるなど、負の側面につながりかねない部分もある。これで市民の安心・安全は大丈夫か。

答 普及目標は水素活用協議会の意見も入れ、見直しを検討したい。ステーションは実験設置も入れ県内3カ所。実証実験データの把握は市では無理。国が責任を持って販売許可を出している。

その他の質問

- 地元還元策を問う
- 防災都市のあり方を問う

周南市議会の一般質問

一般質問は、議案と関係なく市政全般について広く問いたですもので、周南市議会では事前通告制により行っています。

今回は18人の議員が通告・質問をしましたが、これまで毎回20人以上の議員が質問しています。

一般質問は毎定例会で行われますが、次の3月定例会では、施政方針、当初予算と併せて会派単位で質問を行う「会派質問」が行われます。

なお周南市議会では申し合わせにより、議長・副議長は議事運営上の中立性から、議会議事運営委員は守秘義務等職務上の理由から、一般質問はしないこととしています。



議案等の議決結果

|| 賛成多数で可決 ||

補正予算

- ・一般会計補正予算(第6号、第7号)

条例改正など

《条例制定》

- ・市民センター条例

《条例の一部改正》

- ・職員定数条例、高水ふれあいセンター条例、ゆめプラザ熊毛条例、コアプラザかの条例、新南陽ふれあいセンター条例、印鑑条例

《その他》

- ・指定管理者の指定(市営路外駐車場)、住民票の写しの交付等の事務の相互委託の廃止(下松市・周南市、光市・周南市)、特定の事務を取り扱う郵便局の指定の取消し

書類提出: 大津島巡航株式会社の経営状況
報告: 損害賠償の額を定めることに関する専決処分
議会報告: 定期監査結果(1件)、例月現金出納検査の結果(1件)、教育委員会点検・評価報告書の提出

|| 全会一致で可決 ||

補正予算

- ・国民健康保険特別会計補正予算(第2号)、後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)、介護保険特別会計補正予算(第2号)、地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)、モーターボート競走事業会計補正予算(第1号)

条例改正など

《条例制定》

- ・庁舎駐車場の利用に関する条例

《条例の一部改正》

- ・職員の育児休業等に関する条例、市立保育所設置条例、市営住宅条例、市立小学校条例、体育施設条例、報酬及び費用弁償支給条例

《条例廃止》

- ・心身障害者福祉作業所設置条例、障害者デイサービスセンター条例

《その他》

- ・指定管理者の指定(新南陽プール、新南陽斎場及び鹿野斎場、石船温泉憩の家、長穂児童園、大田原自然の家)、工事請負契約の締結(徳山駅北口駅前広場整備工事)、動産の買入れ(新庁舎事務デスク、新庁舎デスク用ワゴン、新庁舎窓口カウンター、新庁舎文書収納キャビネット)

議員提出議案

- ・道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づく補助率のかさ上げ措置の継続及び道路財源の安定的確保を求める意見書の提出について



委員会レポート

常任委員会が調査を行ったものや特別委員会での協議内容を報告します！

防災対策への取り組み

平成29年12月13日に開催した委員会で、執行部から、周南市防災情報収集伝達システム防災行政無線および無線LAN整備工事について報告を受けました。

◆ 執行部の説明(要旨) ◆

工事の遅れにより工事請負業者に発生した経費における合意に向けた経緯について、9月の企画総務委員会で、工事請負業者から提出された見積書における市が認めた経費の請求はしないとの報告を受けたこと、また、実施設計業者から、市が学識経験者へ通信の安全性の確認に要した経費21万4,080円を市に支払うことについて承知すると報告を受けたことを説明した。

その後、工事請負業者との合意方法について、平成29年9月14日、10月2日および同月24日に協議を行い、当初は書面での合意を進めていたが、工事請負業者から、対外的な影響等を考慮し、口頭により合意をしたいとの意向が示されたため、顧問弁護士と相談を行うなど、合意方法の協議・検討に時間を要した。

また、実施設計業者との合意について、書面での合意を相手方も了解していたが、工事請負業者と市との合意方法および日程等の決定後に行うこととしていたことから、平成29年11月17日に実施設計業者と、11月22日に工事請負業者との合意に至った。

企画総務委員会での調査

問 口頭による合意とのことだが、何か記録として残しているものはあるのか。

答 協議録のメモを残している。

国民健康保険制度改革

執行部から、国民健康保険制度改革について報告を受けました。

◆ 執行部の説明(要旨) ◆

平成30年度から、都道府県と市町村が共同保険者となる新たな制度が始まる。この制度改革に伴う本市の平成30年度以降の保険料は、平成30年度から32年度までの3年間は、県が市町ごとに算定する標準保険料率を基に算定した保険料が、前年度より下がる場合は下がった保険料に合わせ、前年度より上がる場合は前年度の保険料を据え置く。保険料の据え置きにより、県に納付する事業費納付金が不足した場合は、基金を活用したいと考えている。3年間経過後は、その間の動向により保険料を見直す。

環境建設委員会での調査

問 保険料率は、最終的にどこが決定するのか。

答 県が標準保険料率を示すことになっており、それを参考に市が最終決定する。

問 基金が18億円と多大な金額であることについて、市の考えは。

答 保険料率を下げれば適正な基金の保有額になると考えるが、そうした場合に、県が今後示す保険料率との乖離が大きくなった際に対応が困難となる。そうしたことを踏まえ、適正な保有額を持ちたいが、現時点ではシミュレーションが難しい状況である。

リサイクルプラザ「ペガサス」の停電に係る対応

執行部から、平成29年1月2日に発生したリサイクルプラザ「ペガサス」の停電に係る対応について報告を受けました。

◆ 執行部の説明(要旨) ◆

停電の原因箇所は高圧受電ケーブルであることが特定されているが、停電復旧にかかった経費約1,223万円について、設計施工業者が高圧受電ケーブルの製造メーカーとの交渉も含めて対処し、市に対して請求は行わないこととなった。今後は、点検により再発防止に努め、ペガサスの安定稼働を維持していく。

環境建設委員会での調査

問 停電復旧にかかった経費約1,223万円の内訳は。

答 高圧ケーブルの復旧工事や現地の作業費として約941万円、2週間の停電期間中に他の関連施設で瓶・缶等を選別してもらうための経費として約282万円を要し、経費は全て

この中に含まれている。

問 ケーブルの製造年月日は。

答 ケーブル製造メーカーから、2010年製造との報告を受けている。

徳山駅前賑わい交流施設の開館

平成29年12月5日および同月18日に開催した委員会で、執行部から、徳山駅前賑わい交流施設について説明を受けました。

◆ 執行部の説明 (要旨) ◆

2月3日の開館後、指定管理者の主催で、オープニングイベントを実施する。2月18日に山崎まさよし氏のミニライブ、2月24日に藻谷浩介氏の講演会、2月25日に賑わい交流施設を設計した内藤廣氏の講演会を行う。

また、施設内の高架書架には、あけぼの園のアーティストが描いた原画を基にした本型アートを整備する。

指定管理者からは、提案事業としてまちづくり関係者と連携しての活性化方策の検討等が挙げられたほか、指定管理業務と別に行う自主事業として、徳山商店連合協同組合発行の共通駐車サービス券の交付や、図書資料の有料宅配返却サービスの実施が挙げられた。

平成30年2月3日から同年3月31日までの指定管理料を、2,336万7,000円とする年度協定を締結した。

中心市街地活性化対策特別委員会での調査

問 共通駐車サービス券の交付条件は。

答 カフェや書店において1店舗につき3,000円以上購入された方に、1時間無料で相当するサービス券1枚を渡す。

問 イベント報酬費により実施するイベントの内容は。

答 読み聞かせや英会話などが予定されている。

問 他館の蔵書受け取りサービスの概要は。

答 徳山駅前図書館の独自サービスで、中央図書館の蔵書を午前9時30分までの予約で当日午後0時以降に、午後2時までの予約で当日午後4時以降に受け取ることができる。

新庁舎飲食施設出店者選定に係る公募型プロポーザルの結果

平成29年12月18日に開催した委員会で、執行部から、新庁舎飲食施設出店者選定に係る公募型プロポーザルの結果について説明を受けました。

◆ 執行部の説明 (要旨) ◆

平成29年12月11日に、2者の参加によりプレゼンテーション・ヒアリングによる審査および評価を実施し、有限会社オレンジカフェを出店候補者とした。

出店候補者からの提案の概要は、次のとおりである。営業日は月曜日から土曜日まで、営業時間は11時から20時まで。ただし、14時から17時まではドリンクとデザートのみを提供する。主なメニューは、日替わり定食、玄米カレーセット、ビーフカレーセット、オムライスセット、スパゲティ、チャーハン、その他。席数は54席である。

公共施設再配置及び新庁舎建設に関する特別委員会での調査

問 酒類の提供はあるのか。

答 17時30分から20時までの間、提供するとのことである。

問 有限会社オレンジカフェの代表者および法人所在地は。

答 代表者は重岡敬之氏、法人所在地は周南市児玉町3丁目7番地である。

問 提供メニューの料金は。

答 日替わり定食がA、B、Cとあり、それぞれ650円、850円、

1,000円である。他にも、セットメニューや単品での提供もあり、幅広い価格帯から選べるようにするとのことであった。

問 職員や一般の方も利用するため、ある程度、席数を回転させる必要があると考えるが、提案者の考えは。

答 席数の回転について質疑はなかったが、提案書には、年間6万人を見込んで示されていた。

中心市街地活性化対策特別委員会ミニコン傍聴のご案内

中心市街地の活性化をテーマに、中心市街地活性化対策特別委員会と中心市街地活性化協議会タウンマネジメント会議による意見交換会を公開で行います。ぜひ傍聴にお越しください。

なお、傍聴者が発言することはできません。

日時：平成30年2月19日(月) 13:00から15:00まで

会場：徳山駅前賑わい交流施設(新徳山駅ビル)

3階 交流室1

ミニコンとは？

「ミニコン」とは委員会懇談会のことで、市民と議会が懇談することにより自治意識の高揚を図り、議会においても市民が参画する機会を確保し、市民の声を議会活動に生かすことを目的に、市民と議会の懇談の場として、平成17年から実施しているものです。各委員会において、議案等の審査または所管事務の調査を行うため必要と認める場合に開催することができます。

先進地から学ぶ

議会運営委員会・常任委員会・特別委員会では、本市が抱える問題や課題解決のために、先進都市への行政視察を行いました。

議会運営委員会

平成30年2月5～7日

調査内容と視察先

- タブレット端末を用いた議会運営 (香川県東かがわ市)
- 議会による行政評価 (大阪府泉佐野市、長野県飯田市)

中心市街地活性化対策特別委員会

平成29年10月11～12日

調査内容と視察先

- 中心市街地活性化 (兵庫県伊丹市)
- 賑わいの創出、起業支援 (大阪府枚方市)

調査内容と視察先

平成30年2月14～15日

- 中心市街地活性化 (宮崎県宮崎市)
- テナントミックスサポート事業 (宮崎県日南市)

公共施設再配置及び新庁舎建設に関する特別委員会

平成29年10月25～27日

調査内容と視察先

- 公共施設再配置 (神奈川県秦野市)
- 新庁舎建設 (秋田県秋田市)

企画総務委員会

平成29年11月13～15日

調査内容と視察先

- 防災対策への取り組み (三重県四日市市)
- シティプロモーション事業 (静岡県浜松市)
- 競艇事業の経営 (徳島県鳴門市)

教育福祉委員会

平成29年11月8～10日

調査内容と視察先

- 健康寿命延伸の取り組み (長野県松本市)
- 歯科保健習慣づけ教育 (神奈川県横浜市)
- PFI方式による学校給食センターの整備 (愛知県田原市)

環境建設委員会

平成29年11月8～10日

調査内容と視察先

- 本町・朝市通り整備事業 (石川県輪島市)
- 自然エネルギー利用促進事業 (岐阜県高山市)

市議会からのお知らせ

■ 議会を傍聴しませんか

先着順でどなたでも傍聴できます。

■ 3月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
			2/21 本会議	22 常任委員会 予算決算 委員会	23 予算決算 委員会	24
25	26	27 会派質問	28 会派質問	3/1 会派質問	2 会派質問	3
4	5 常任委員会	6 予算決算 委員会	7 予算決算 委員会	8 予算決算 委員会	9	10
11	12	13	14	15	16 本会議	17

※本会議・委員会は、午前9時30分から開催します。
(土・日曜日は休会です。)

※日程の変更は、市議会ホームページでお知らせします。

■ インターネット議会中継

本会議の生中継と録画放映で、録画放映は、本会議の3～4日後から視聴できます。

[周南市議会](#) [インターネット中継](#) で

[検索](#)

■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を実況放送します。

放送の日程は、左記の3月定例会の予定のとおりです。

会派質問の再放送は、翌日午後6時から、再々放送は、およそ10日後の午後3時からです。

委員会の様子を録画放映します。

2時間程度にまとめた番組を放送します。
放映の日程は、市議会ホームページでお知らせします。

- ★CCS …………… デジタル 111Ch
- ★Kビジョン …………… デジタル 123Ch
- ★メディアリンク …… デジタル 122Ch